

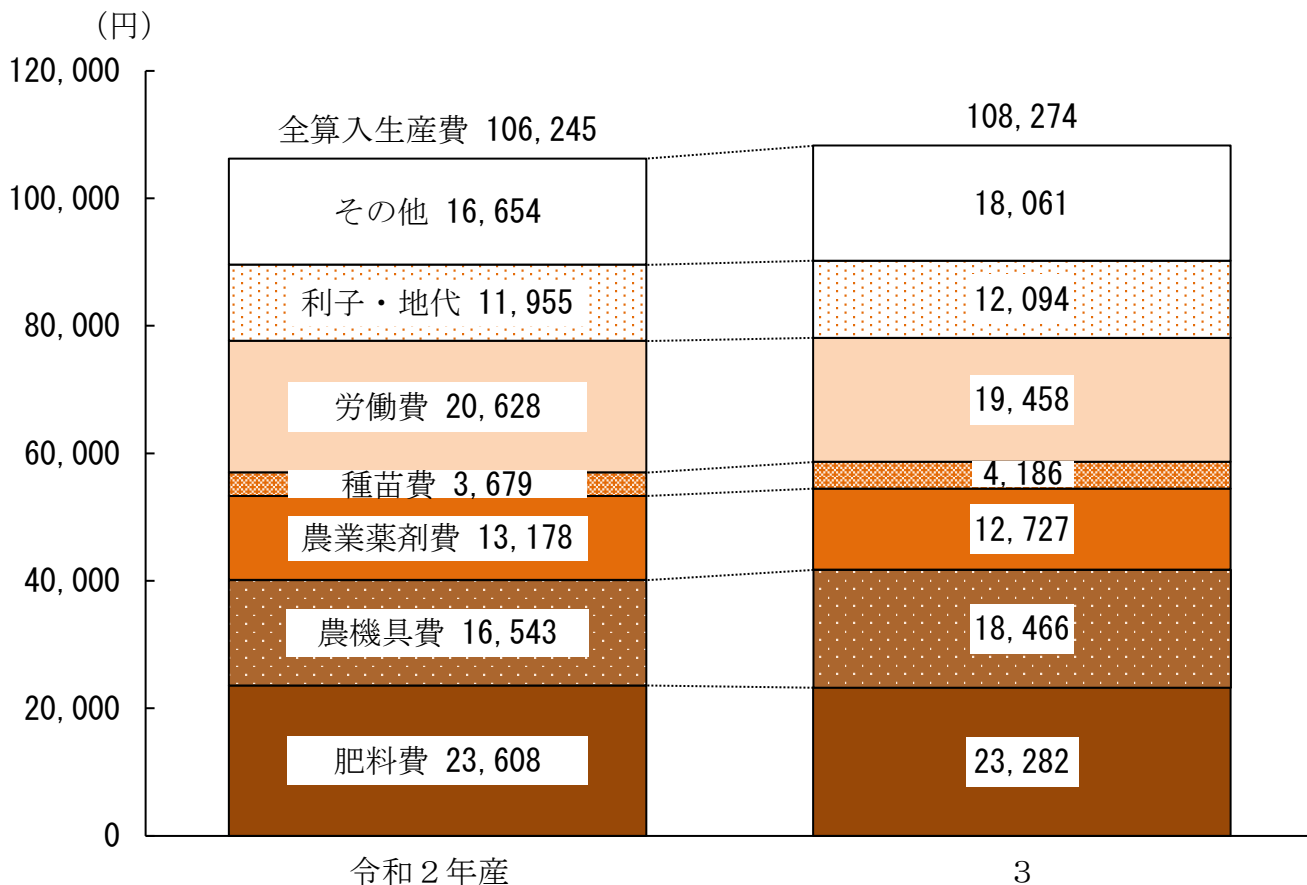
令和4年8月26日公表

## 農業経営統計調査 令和3年産 てんさい生産費

### 【調査結果の概要】

令和3年産てんさいの10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は10万8,274円で、前年産に比べ1.9%増加し、1t当たり全算入生産費は1万5,139円で、前年産に比べ2.2%減少した。

図 てんさいの全算入生産費（10a当たり）



本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、てんさいを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y4](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y4) 】

表 てんさい生産費

区 分	単位	令和2年産	令和3年産		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	73,662	76,722	79.8	4.2
うち肥料費	〃	23,608	23,282	24.2	△ 1.4
農機具費	〃	16,543	18,466	19.2	11.6
農業薬剤費	〃	13,178	12,727	13.2	△ 3.4
種 苗 費	〃	3,679	4,186	4.4	13.8
労 働 費	〃	20,628	19,458	20.2	△ 5.7
費用合計	〃	94,290	96,180	100.0	2.0
生産費（副産物価額差引）	〃	94,290	96,180	-	2.0
支払利子・地代算入生産費	〃	96,242	98,144	-	2.0
資本利子・地代全額算入生産費	〃	106,245	108,274	-	1.9
1 t 当たり全算入生産費	円	15,483	15,139	-	△ 2.2
10 a 当たり収量	kg	6,863	7,152	-	4.2
10 a 当たり労働時間	時間	11.44	10.93	-	△ 4.5
1 経営体当たり作付面積	a	795.9	832.5	-	4.6

◎ 調査結果の主な利活用

経営所得安定対策の資料のほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用

◎ 累年データ

てんさい生産費の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費	労働費	1 t 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 収量	10 a 当たり 労働時間	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
								作付面積 (北海道)	収穫量 (北海道)
	円	円	円	円	kg	時間	a	ha	千 t
平成24年産	107,094	71,730	23,720	17,231	6,216	14.82	731.1	59,300	3,758
25	105,741	71,059	23,066	17,968	5,885	14.35	752.2	58,200	3,435
26	108,925	73,437	23,539	17,540	6,211	14.55	766.4	57,400	3,567
27	109,300	74,504	22,869	16,345	6,686	14.13	797.2	58,800	3,925
28	112,403	77,977	22,169	19,525	5,755	13.63	803.5	59,700	3,189
29	106,629	73,132	21,792	15,954	6,685	13.04	778.9	58,200	3,901
30	106,494	73,347	21,460	16,751	6,358	12.57	779.8	57,300	3,611
令和元	105,335	72,935	20,597	14,670	7,181	11.67	790.2	56,700	3,986
2	106,245	73,662	20,628	15,483	6,863	11.44	795.9	56,800	3,912
3	108,274	76,722	19,458	15,139	7,152	10.93	832.5	57,700	4,061

資料：農林水産省統計部「農産物生産費統計（個別経営）」、参考は同「作物統計」

## 【統計表】

### 1 生産費

#### (1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
令和 2 年 産	70	73,662	3,679	3,679	23,608	22,767	13,178	3,234	3,888
3	70	76,722	4,186	4,186	23,282	22,451	12,727	3,910	3,725
対前年産増減率(%)	0	4.2	13.8	13.8	△ 1.4	△ 1.4	△ 3.4	20.9	△ 4.2

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	20,628	19,359	19,639	989	94,290	62,528	20,234	11,528
3	19,458	18,335	18,431	1,027	96,180	63,558	19,180	13,442
対前年産増減率(%)	△ 5.7	△ 5.3	△ 6.2	3.8	2.0	1.6	△ 5.2	16.6

#### (2) 1 t 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
令和 2 年 産	10,735	536	536	3,440	3,317	1,920	471	567
3	10,727	585	585	3,255	3,139	1,779	547	521
対前年産増減率(%)	△ 0.1	9.1	9.1	△ 5.4	△ 5.4	△ 7.3	16.1	△ 8.1

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
令和 2 年 産	3,006	2,822	2,862	144	13,741	9,110	2,950	1,681
3	2,721	2,564	2,577	144	13,448	8,886	2,682	1,880
対前年産増減率(%)	△ 9.5	△ 9.1	△ 10.0	0.0	△ 2.1	△ 2.5	△ 9.1	11.8

単位：円

財			費							
土地改良 及 水利費	賃借料 及 料 金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
166	2,299	1,972	1,993	1,040	2,569	980	16,543	9,491	533	17
364	2,855	1,995	2,144	1,018	2,611	1,139	18,466	11,273	457	12
119.3	24.2	1.2	7.6	△ 2.1	1.6	16.2	11.6	18.8	△ 14.3	△ 29.4

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
-	94,290	252	1,700	96,242	2,767	7,236	106,245
-	96,180	219	1,745	98,144	3,071	7,059	108,274
nc	2.0	△ 13.1	2.6	2.0	11.0	△ 2.4	1.9

単位：円

財			費							
土地改良 及 水利費	賃借料 及 料 金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
24	335	287	293	154	375	143	2,410	1,382	77	2
51	399	279	299	142	366	160	2,582	1,576	64	2
112.5	19.1	△ 2.8	2.0	△ 7.8	△ 2.4	11.9	7.1	14.0	△ 16.9	0.0

副産物 価 額	生 産 費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支 払 利 子	支 払 地 代	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	自 己 資 本 利 子	自 作 地 地 代	資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費 (全算入生産費)
-	13,741	37	248	14,026	403	1,054	15,483
-	13,448	31	244	13,723	429	987	15,139
nc	△ 2.1	△ 16.2	△ 1.6	△ 2.2	6.5	△ 6.4	△ 2.2

## 2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作付面積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
令 和 2 年 産	a	kg	時 間	時 間	時 間	時 間
	795.9	6,863	11.44	10.35	10.92	0.52
3	832.5	7,152	10.93	9.90	10.38	0.55
対前年産増減率 (%)	4.6	4.2	△ 4.5	△ 4.3	△ 4.9	5.8

## 3 経営概況（1経営体当たり）

区 分	世帯員数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積				
		計	男	女	計	田	畑		
							小 計	普通畑	樹園地
令 和 2 年 産	人	人	人	人	a	a	a	a	a
	4.1	2.6	1.6	1.0	3,306	14	3,290	3,290	-
3	4.2	2.7	1.7	1.0	3,452	18	3,432	3,432	-
対前年産増減率 (%)	2.4	3.8	6.3	0.0	4.4	28.6	4.3	4.3	nc

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査のてんさい生産費統計は、てんさいの生産コストを明らかにし、農業政策（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、てんさいを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

### 3 調査事項

てんさいの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

### 4 調査期間

調査期間は、令和3年1月から令和3年12月までの1年間である。

### 5 調査方法

調査は、調査票を調査対象経営体に配布し、これに生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記入する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

調査票の回収（決算書類等の提供を含む。）は、郵送、訪問、オンラインの方法により行った。

### 6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

70経営体（うち、集計経営体数：70経営体）

なお、調査対象経営体は、全て北海道に所在する経営体となっている。

注： 調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、10a以上作付けしなかった経営体、収穫皆無の経営体、てんさいの販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計経営体としている。

### 7 集計方法

集計経営体ごとにウェイトを定め、規模階層別等の集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、作付面積規模別に調査対象経営体数を当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうち、てんさいの作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

#### (1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

$x_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のX項目の調査結果

$w_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト

$n$  : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

(2) 計算単位当たり生産費（10 a 当たり、1 t 当たり）

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- $c_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の生産費の調査結果  
 $v_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果  
 $w_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウエイト  
 $n$  : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

## 8 実績精度

1 t 当たり全算入生産費を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと2.3%である。

## 9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、  
「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ  
（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた  
平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付  
地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じ  
て算出したものである。

## 10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。  
「0」、「0.0」 : 増減がないもの  
「-」 : 事実のないもの  
「△」 : 負数又は減少したもの  
「nc」 : 計算不能
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和3年産  
てんさい生産費」（農林水産省）による旨を記載してください。

## 11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（令和5年3月予定）するとともに、その  
後刊行する『農業経営統計調査報告 令和3年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。  
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。



【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「工芸農作物（さとうきび、茶など）」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。

【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y4](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y4) 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 農産物生産費統計班

電話：（代表）03-3502-8111 内線3631

（直通）03-6744-2040

F A X : 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線3589

（直通）03-6744-2037

F A X : 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口

(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>